

平成 30 年度  
事業計画

## 基本方針

この4月から、県と各市町の第7期介護保険事業（支援）計画がいよいよ始まります。団塊の世代の全てが75歳を迎える2025年に向けて、介護ニーズが高まると想定される中、各地域で地域包括ケアシステム構築へ推進する期となります。

今春は、介護報酬のほか、診療報酬、障害福祉サービス等報酬のトリプル改定となり、それぞれの制度が相互に連動し、地域生活を重層的に支える方向性が打ち出されました。

特に新たな介護報酬では、医療と介護の連携、自立支援と重度化防止、質の高い介護サービスの実現、多様な人材確保を目指すものとされ、特別養護老人ホームに於いては、配置医との連携強化等医療ニーズへの対応と看取りへの評価、低栄養リスク改善等の栄養マネジメント強化、排泄障害等への支援計画、身体的拘束等の適正化、褥瘡発生予防計画への評価などが盛り込まれ、専門性の発揮がより求められる内容となっています。

また在宅サービスでは、介護保険と障害福祉サービス双方に「共生型サービス」が創設され、多様な利用者が同一事業所で一体的にサービスを受けられる仕組みが制度化されました。デイサービスにおいては、自立支援と重度化予防に資する取り組みとして、外部のリハビリテーション専門職との連携を評価する仕組みが導入されます。

こうしたなか、先般、社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進に関して、その取扱いが一部弾力化されました。私たち社会福祉法人が地域の実情に応じ柔軟に取り組める内容となっています。老人福祉施設を運営する社会福祉法人としては、地域住民と共に歩みながら、現に就労する人材がやりがいをもって働き続けられるよう、盤石な組織作りとひとりひとりのキャリア形成支援に努めなければなりません。

その一方、人材確保は、危機的状況です。協議会としても、地域医療介護総合確保基金が私たち現場にとって効果的に活用され、人材確保の実が上がるよう、所轄庁及び滋賀県介護・福祉人材センターとの連携をより一層強化していくことが必要です。

当協議会では、これらの状況を見据えながら、会員相互に連携し、地域とともにある社会福祉法人として地域課題の解決と県民の福祉増進に寄与できるように以下の重点目標のもと、委員会を主体として諸事業に取り組みます。

## 重点目標

- 1 協議会としての人材育成を推進する。
  - (1) 次世代の福祉・介護経営を担う人材育成
  - (2) 地域ニーズに応える専門性高い人材育成
- 2 関係諸機関と連携し、人材確保に関する広報等を強化する。
- 3 災害対策への取り組みを強化する。
- 4 近畿老人福祉施設協議会大会(H31)の成功を目指し準備を進めるとともに、県民へも幅広い啓発と介護サービス及び施設運営の理解促進に努める。

## 1. 委員会活動

下記のとおりとする。

委員会名	業務・摘要	研修例
<b>総務委員会</b>		
総務部会	規約管理、予算管理、決算	
広報部会	ホームページ管理、定期情報発信	地域貢献活動など情報発信
<b>経営・福祉政策委員会</b>	社会福祉法人制度改正対応 滋賀県福祉施策検討委員会への参画	ガバナンス強化等、新制度・報酬 改定対応等研修
<b>人材育成委員会</b>		
事業部会	県受託事業の実施	● 受託事業研修（看取り・重度化 対応等）
人材育成部会	専門性・組織性等の研修を通じた人 材育成	● 専門性・・・ 相談援助職（SW、CM）、 介護職（CW） 医療系職（NS、リハ）、 栄養士等 ● 組織性・・・ 経営・管理職 ケアチームリーダー
<b>人材確保対策委員会</b>	県介護職員人材育成・確保対策連絡 協議会への参画	人材確保・定着・処遇改善向上等 研修
<b>災害対策委員会</b>	災害対策計画等全般	災害時対応研修
<b>養護老人ホーム委員会</b>	各種別の政策動向・課題解決等推進	
<b>種別委員会</b>		
ケアハウス部会	各種別の政策動向・課題解決等推進	ケアハウス
地域密着型・在宅サービ ス部会		地域密着・在宅サービス
<b>研究協議大会委員会</b>	県研究協議大会 H29.11.9	
<b>特別委員会</b>		
近老協研究協議会 滋賀大会実行委員会	近老協研究協議会滋賀大会実行委員会運営	H31. 7. 18～19 大津プリンス 1,200名規模
<b>次世代育成プロジェクト</b>	福祉施設経営を担う次世代育成	福祉施設経営を担う次世代育成 勉強会など

## 2. 研修事業

各委員会において、下記の研修会を企画し、開催する。

### 1) 総務関係

テーマ	情報発信・広報の効率的実施
目的	社会福祉法人への期待が増大し、組織運営の透明性が要求される中、事業遂行に関して平素の情報発信は大きな経営要素となり、ホームページやSNSで情報発信は、地域福祉推進に欠かせないものとなりつつある。タイミングを逃さず発信する効率的な情報リリースの手法を学ぶ研修を実施する。
参加人数	70名
講師	ソーシャルメディア等情報メディア関係専門家等

### 2) 経営・福祉政策関係

テーマ	人材確保難時代の人事考課の在り方研修
目的	人材確保が困難な時代だからこそ、職員定着を目指し、育成と組織公平性を担保した人事考課制度が求められている。介護職員処遇改善の動きとも絡め、職員育成を主眼とした人事考課と組織作りを学ぶ研修を実施する。
参加人数	80名
講師	福祉業界に関わる税理士等関係者等

### 3) 人材育成関係

テーマ	次世代育成講座
目的	滋賀県の福祉を担う次世代経営管理者を育成するため、ハイクラスとミドルクラスに階層を分け、育成講座を開催する。 ハイクラス・・・3回講座 ミドルクラス・・・3回講座
参加人数	各回30名
講師	2階層のテーマに即した人材育成関係専門家等

### 4) 人材確保対策関係

テーマ	職員定着・処遇改善強化研修会
目的	介護職員処遇改善は各法人施設でどのように展開されているのだろうか。経営の側面から、また働く職員の側面から、あるべきキャリアアップの仕組みや定着促進に向けた取り組みを事例も交え学ぶ研修を実施する。
参加人数	40名
講師	会員施設代表施設長等

5) 災害対策関係

テーマ 災害対策及び緊急時対応研修会  
目的 大規模地震など広域的な災害に加え、集中豪雨による土砂災害など局地的且つ避難猶予がない災害への対応も求められている。地域との関係性構築など平素から施設内外で取り組むポイントなどを学ぶ研修を実施する。  
参加人数 80名  
講師 災害対策研究者等

6) ケア質・専門性関係

テーマ① ケアチームリーダー及び施設介護支援専門員 連携講座  
目的 施設等で提供されるケアの質に大きな影響を及ぼすケアチームリーダーと計画担当施設介護支援専門員。相互に連携し、介護過程の展開を図ることで自立支援に向けた質の高いケアを継続するための研修を実施する。  
参加人数 40名  
講師 研究者等

テーマ② 施設重度ケア対応講座  
目的 平成 30 年介護報酬改正では施設内で増加する医療ニーズへの対応が求められている。医療依存度が比較的高いクライアントへの対応、施設内看取りの推進も含め、質の高い提供体制・ケアチームの在り方を学ぶ研修を実施する。  
参加人数 50名  
講師 先進的取り組みを行っている施設看護師または施設長等経営管理者

テーマ③ リハビリテーション連携講座  
目的 平成 30 年介護報酬改正では自立支援と重度化防止が大きなキーワードとなっている。施設サービスにおいてもその必要性は同様で、クライアントの生活面において、リハビリテーションセラピストからリハビリテーションの果たす役割を学び、ケア現場で重度化防止実践へとつなげることができる研修を実施する。  
参加人数 50名  
講師 リハビリテーションセラピスト (PT・OT・ST等)

7) 人権研修

テーマ 「人権社会の構築と同和問題の解決へ向けて (仮)」  
参加人数 80名  
講師 人権センターまたは企業内人権研修取り組み事業所代表

3. 機関・団体等活動

県・各種職能団体が主宰する委員会・部会等へ委員として参画し、活動する。